

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 康夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 出口 利和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 出口 利和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,316,345	4,007,948	4,518,709	5,466,033	5,786,151
経常利益 (千円)	437,649	614,893	672,199	698,462	666,915
当期純利益 (千円)	376,702	284,488	540,327	410,094	261,691
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	30,000	637,200	637,200	637,200
発行済株式総数 (千株)	60	60	82	82	82
純資産額 (千円)	864,665	1,165,660	2,895,174	3,218,165	3,344,351
総資産額 (千円)	1,931,073	2,698,616	4,427,751	4,930,034	4,966,961
1株当たり純資産額 (円)	14,411.10	19,427.68	35,307.00	39,245.92	40,784.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	1,000.00 (-)	1,000.00 (-)	1,000.00 (500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,278.38	4,741.47	8,784.82	5,001.15	3,191.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	43.2	65.4	65.3	67.3
自己資本利益率 (%)	55.8	28.0	26.6	13.4	8.0
株価収益率 (倍)	-	-	6.5	6.7	4.8
配当性向 (%)	0.4	0.5	11.4	20.0	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,022	502,164	429,155	307,765	207,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,387	145,890	847,755	1,064,908	537,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500	1,500	1,190,855	81,166	130,016
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	683,898	1,038,672	1,810,928	972,617	513,134
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	101 (53)	104 (96)	109 (126)	113 (187)	113 (121)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当200円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期から第43期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和38年に大阪証券金融株式会社及び大阪証券代行株式会社（現 株式会社だいこう証券ビジネス）の出資を主体に設立され、この2社向け業務並びに一般事業法人向けの情報処理サービスを提供してまいりました。沿革につきましては、下表のとおりであります。

年月	概要
昭和38年4月	大阪電子計算株式会社（現 株式会社ODKソリューションズ）設立
昭和38年7月	大阪市東区（現中央区）に本社移転
昭和39年9月	大学入試業務を受託、サービス開始
昭和40年4月	証券業務を受託、サービス開始
平成2年5月	大阪市中央区に大阪センター開設
平成3年2月	「経済産業省（旧通商産業省）システムインテグレータ登録」登録
平成4年4月	東京都中央区に東京営業所（現 東京支店）開設
平成8年8月	東京都中央区に東京センター（現 東京支店）開設
平成10年7月	株式会社オーディーケイ情報システム設立
平成13年10月	「プライバシーマーク認定」取得（ ）
平成15年2月	「ISMS認証」取得（ ）
平成16年5月	「BS7799 - 2：2002認証」取得（ ）
平成16年5月	株式会社オーディーケイ情報システム株式譲渡
平成16年7月	東京都中央区に東京支店、東京センターを拡張、統合
平成18年9月	商号を大阪電子計算株式会社より、株式会社ODKソリューションズに変更
平成19年3月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成19年6月	「ISO/IEC27001認証」取得（ ）
平成20年10月	本社移転（現在地）

- () プライバシーマーク認定、ISMS認証、BS7799 - 2 認証、ISO/IEC27001認証は、個人情報保護及び情報セキュリティに関する包括的な枠組み、規格であり、その取得は当社経営における重要な事項であります。
- プライバシーマークとは、(財)日本情報処理開発協会が管理する、個人情報取扱いに関する認定制度であります。
- ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステムの略で、(財)日本情報処理開発協会の「ISMS適合性評価制度」に基づいた認証制度であります。
- BS7799 - 2 とは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する英国規格であります。
- ISO/IEC27001とは、BS7799 - 2 とISMS認証との統一規格で、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び大阪証券金融株式会社（その他の関係会社）で構成されており、当社は、大阪証券金融株式会社向けの情報処理サービス等の提供に加え、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシングサービスの提供を主たる事業としております。

当社の事業は、業務毎（お客様単位）に、システム運用、システム開発及び保守、機械販売で構成され、平成21年3月期の売上高構成比はシステム運用69.1%、システム開発及び保守27.5%、機械販売3.4%となっており、システム運用が主要な事業となっております。

業務別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 学事業務（学校法人向けの情報処理アウトソーシング）

学事業務は、大学並びに大学院を中心とした学校法人向けの入学試験業務を主とする情報処理アウトソーシングサービスを提供しております。入学試験業務については、大学の入試センターとして、志願票受付、採点合否判定、受験者統計処理、入学手続きに至るまでのトータルサービスを提供しております。そのほか、資料請求や学校案内といった入試広報業務をはじめとして、インターネットを活用した様々なシステムソリューションを提供しております。

(2) 証券業務（主として証券会社向けの情報処理アウトソーシング）

証券業務は、当社開発の共同センター方式による証券総合システム「SENS21」の提供により、約定管理から出入金管理、信用取引管理、顧客管理といった証券会社等のバックオフィス業務をトータルサポートしております。

(3) 一般業務（主として一般事業法人向けの情報処理アウトソーシング）

顧客のシステム資産と当社の機械設備を融合させることによって、低コストかつ高信頼なシステム構築を実現するトータルアウトソーシングソリューション「FUSION21」の提供をはじめ、文章データ分析サービスや販売管理サポートといった様々なビジネスソリューションを提供しております。

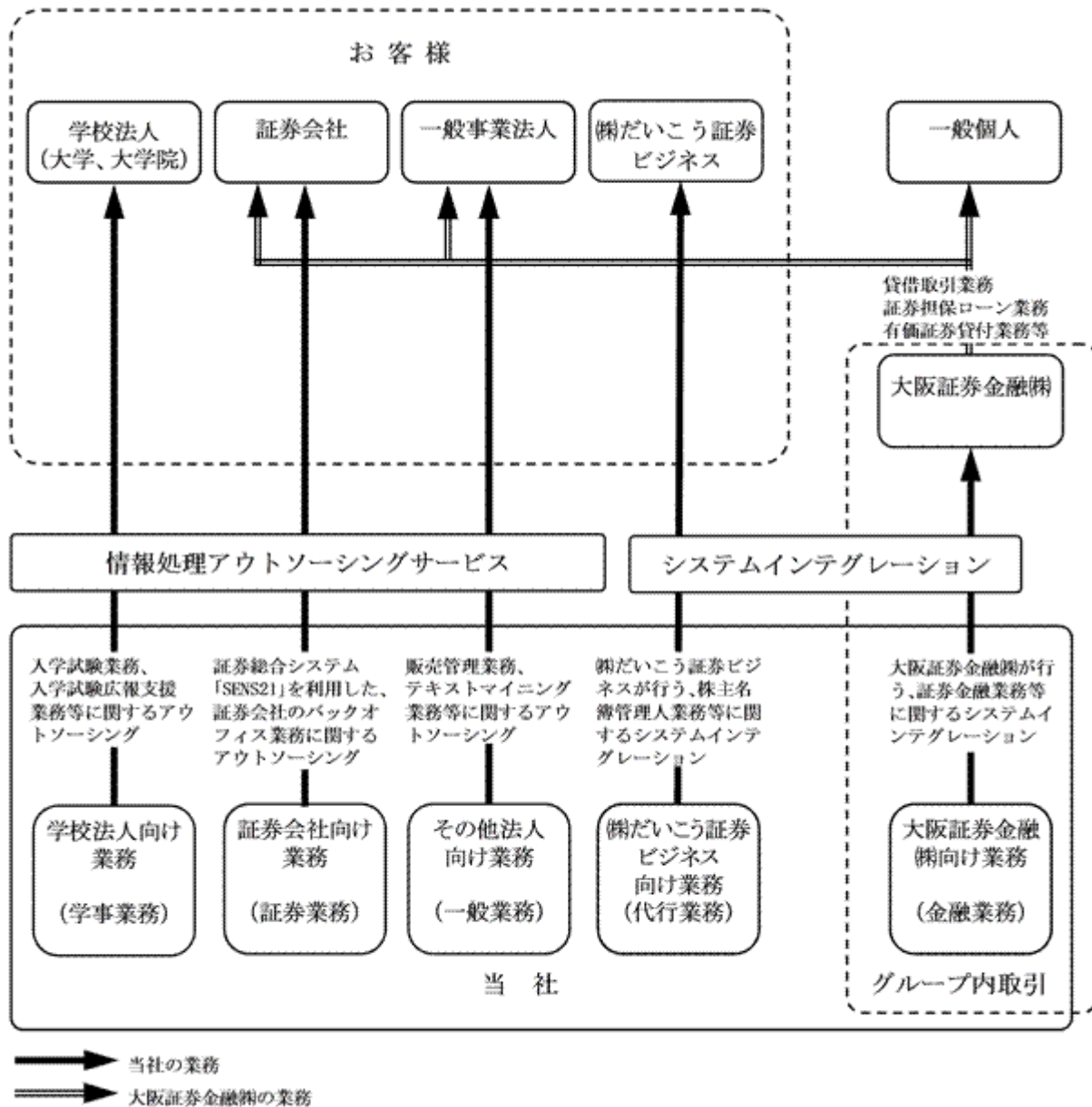
(4) 金融業務（大阪証券金融株式会社向けのシステムインテグレーション）

証券金融業を行っている大阪証券金融株式会社のシステム構築全般を請け負うシステムインテグレータとして、貸借取引業務、一般貸株業務、証券担保ローン業務等、総合的なシステム開発及び保守、運用を行っております。

(5) 代行業務（株式会社だいこう証券ビジネス向けのシステムインテグレーション）

株主名簿管理人業を行っている株式会社だいこう証券ビジネスのシステム構築全般を請け負うシステムインテグレータとして、株式事務全般のシステム開発及び保守、運用を行っております。

事業内容と業務の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社だいら証券ビジネスは、平成21年3月25日に大阪証券金融株式会社が保有していた株式を一部売却したことにより、大阪証券金融株式会社のその他の関係会社に該当しなくなりました。そのため、株式会社だいら証券ビジネスは、当社グループから除外されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 大阪証券金融株式会社 (注)	大阪市中央区	5,000	貸借取引業務、一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸付業務等	(被所有) 30.5	当社は同社にシステム運用、システム開発及び保守、機器の購入といった情報処理サービスを提供しております。役員の兼任等 社外取締役 1名 社外監査役 1名

(注) 東京証券取引所、大阪証券取引所 1 部上場企業であり、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
113 (121)	41.4	15.1	8,250

(注) 1. 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、大阪証券労働組合の大阪電子計算分会が結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は8人です。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機から信用収縮と景況感の悪化が急速に高まり、企業の設備投資意欲の後退が鮮明になっております。情報サービス業界におきましては、景気先行きの不透明感から、IT投資抑制が進んでおり、平成20年9月以降は減収傾向が続いております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成21年4月分確報）より〕

このような状況下におきまして、当社は、証券会社向け情報処理アウトソーシング（証券業務）及びグループ会社向け業務（金融業務及び代行業務）を中心に、平成21年1月より導入された株券電子化制度にともなうシステム開発を進めてきたほか、学校法人向け情報処理アウトソーシング（学事業務）において、入試制度の多様化に向けたシステム改訂に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高5,786,151千円（前年同期比5.9%増）となりました。利益につきましては、株券電子化対応をはじめとした大規模システム開発の外注費用等の増加により、営業利益631,448千円（同5.9%減）、経常利益が666,915千円（同4.5%減）となりました。当期純利益は、大阪センターの移転にともなう事務所移転費用（188,346千円）を特別損失に計上したことから、261,691千円（同36.2%減）となりました。

業務別の売上高は、次のとおりであります。

学事業務（学校法人向けの情報処理アウトソーシング）

学部・学科新設や入試制度の多様化にともなうシステム改訂等が増加したことにより、前年同期比5.6%の増収となりました。

証券業務（主として証券会社向けの情報処理アウトソーシング）

株券電子化対応にともなうシステム開発の売上計上や、SENS21運用手数料の伸びにより、前年同期比102.0%の増収となりました。

一般業務（主として一般事業法人向けの情報処理アウトソーシング）

主に大手電機メーカー向けの各種データ処理業務の深耕により、前年同期比17.3%の増収となりました。

金融業務（大阪証券金融株式会社向けのシステムインテグレーション）

株券電子化対応にともなうシステム開発やシステム災害復旧体制のネットワーク構築等、大規模システム開発の売上計上により、前年同期比14.2%の増収となりました。

代行業務（株式会社だいこう証券ビジネス向けのシステムインテグレーション）

前事業年度に計上したシステム災害復旧体制ネットワーク構築等の大規模システム開発売上の剥落により、前年同期比13.8%の減収となりました。

業務別	当事業年度売上高内訳					
	システム開発 及び保守 (千円)	前年同期比 (%)	システム運用 (千円)	前年同期比 (%)	機械販売 (千円)	前年同期比 (%)
学事業務	-	-	1,518,176	5.6	-	-
証券業務	376,349	3,314.4	482,716	16.8	3,244	25.5
一般業務	10,331	575.3	141,653	10.6	-	-
金融業務	475,158	28.0	493,362	0.5	97,250	36.6
代行業務	727,622	47.3	1,364,782	21.2	95,504	186.5
合計	1,589,461	9.9	4,000,690	11.3	195,999	83.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ459,483千円減少し513,134千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、207,667千円の収入（前年同期は307,765千円の収入）となりました。主な収入の減少要因は、株券電子化開発の完了にともなう売上債権の増加、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、537,134千円の支出（前年同期は1,064,908千円の支出）となりました。主な支出の減少要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入と大阪センター移転にともなう差入保証金の回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、130,016千円の支出（前年同期は81,166千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主要事業はシステム運用事業であり、事業の特性上、業務別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(2) 受注状況

当社の主要事業はシステム運用事業であり、事業の特性上、業務別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売状況を業務別に示すと、下表のとおりであります。

業務別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
学事業務(千円)	1,518,176	5.6
証券業務(千円)	862,310	102.0
一般業務(千円)	151,985	17.3
金融業務(千円)	1,065,771	14.2
代行業務(千円)	2,187,908	13.8
合計(千円)	5,786,151	5.9

(注) 1. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社だいこう証券ビジネス	2,538,996	46.5	2,187,908	37.8
大阪証券金融株式会社	933,163	17.1	1,065,403	18.4

(注) 株式会社だいこう証券ビジネスへの販売金額には、リース会社を経由した間接取引を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、情報通信技術の高度化・複雑化とともに顧客の求めるサービスレベルも多様化しており、これまで以上の顧客満足を「迅速かつ的確に」提供できる事業基盤の整備が必須となっております。

一方、SaaSによるWebサービス事業者の増加や業種を超えた企業間連携も加速しており、情報処理アウトソーシングサービスを主力事業とする当社としては、収益力拡大と高次元の情報セキュリティの実現と併せて、こうした競合状況に対抗しうる体制確立が「重点課題」であります。

このような状況下、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

営業力強化（組織再編、東京・大阪間での連携強化）

大阪本社の組織再編及び東京支店の機能強化を通じて、学事業務及び証券業務を中心に、収益向上に繋がる新規顧客の開拓を東京支店及び大阪本社の連携によって強力に推し進めてまいります。

〔学事業務〕

現在、学校法人では学校間連携や統合をはじめとした様々な業務合理化策が進行しております。特に入試制度については、推薦やアドミッションオフィス入試といった試験種類の多様化や学部・学科の新設による受験機会の増加が進んでおり、学生獲得を目指したこうした傾向は今後も継続することが予想されます。

加えて、首都圏大学においては学内での入試運営が未だ大半を占めているため、業務合理化が進展する余地は大きく、重点ターゲットの明確化と規模別の提供サービス充実によって着実な営業攻勢を実行し、入試業務アウトソーシングサービスに関するシェアの拡大を図ってまいります。

〔証券業務〕

地場・地方証券会社の合従連衡が進行する中、証券システム提供者間においても一部でシステム統合の動きがある等、これまでの業界地図にも変更が生じつつあります。

このような中、当社開発の共同センター方式による証券総合システム「SENS21」を、これまでの新規設立及び独立系証券会社のみならず、他システムユーザーへの提案活動も活発化させることで受託社数増加に取組み、中堅証券会社の約定管理から出入金管理、信用取引管理、顧客管理といったバックオフィス業務をトータルサポートするアウトソーサーとして事業拡大を図ってまいります。

新規事業開発

顧客ニーズに「迅速かつ的確に」対応できる体制確立を目指し、当社とのシナジー効果が期待できる事業者とのアライアンスを、同業種における水平提携のみならず異業種との垂直提携も視野に入れて検討してまいります。

内製化の促進

これまで培ってきたシステム設計及び構築ノウハウを様々な業務に応用すべく、部門横断によるシステムの自社開発体制の整備を進め、内製化促進による不要なキャッシュアウトの削減及び新たな業務ノウハウの蓄積に取り組んでまいります。

組織力の向上

情報サービス業界においては、その事業特性上、「ヒト」の能力発揮を支援し最大化する仕組みが必要であり、それを支えるライン機能の整備が不可欠であります。こうした観点から、経営から発信された事業計画の趣旨を現場が正しく理解し実践できるラインマネジメントの強化を図るとともに、PDCAサイクルに基づき、各部支店での課題やアクションプランの進捗状況を経営が共有できる取組みを進めております。

IR活動の積極化

当社の事業特性上、学校法人等の限られた分野での知名度は高いものの、その他ステークホルダーの認知度はまだまだ低位であります。

今後は、事業内容を広く発信できる体制の整備をはじめ、各種メディアを通じたIR活動の積極化等を継続して進めることで、各ステークホルダーとの共存共栄が具現化できるよう、役員・社員が同一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社に想定される範囲で記載したものであります。

(1) 情報セキュリティ上のリスクについて

ますます高度化する情報通信技術の進展にともない、情報セキュリティに対するリスクも増大しており、その社会的な影響も重大なものになっております。当社は、情報処理システムのアウトソーシングサービスを基幹業務としており、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しています。

情報セキュリティに対するリスクには、人為的なもの（故意・過失）、非人為的なもの（自然災害・機械故障）等、様々なものがあり、そのすべての影響を除去することは困難であります。

万が一、このような情報セキュリティ上のリスク（例えば情報漏えい、大震災）が現実のものとなった場合、当社の社会的信用は著しく低下し、契約解除、損害賠償、事業機会の逸失等の損害が発生する場合があります。

(2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者該当しており、同法の適用を受けております。また、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の下期偏重について

当社の学事業務の売上高は、大学入試の運用受託が主となります。大学入試業務は大半が3月に終了するため、学事業務の売上高の大部分は事業年度末である3月にかけて計上されることとなり、当社の売上高は下期（特に第4四半期）に偏重する傾向があります。また、年間を通じて固定的に発生する費用等は上期にも発生するため、利益についても下期（特に第4四半期）に偏重し、上期までは赤字となる場合があります。

当社の最近3事業年度における半期毎の業績につきましては、下表のとおりであります。

（半期別売上高及び営業損益推移）

	第44期（平成19年3月期）		
	上期	下期	通期
売上高（千円）	1,397,181	3,121,527	4,518,709
同 割合（％）	30.9	69.1	100.0
営業利益（千円）	15,044	683,048	698,093
	第45期（平成20年3月期）		
	上期	下期	通期
売上高（千円）	2,046,474	3,419,558	5,466,033
同 割合（％）	37.4	62.6	100.0
営業利益（千円）	10,740	660,572	671,313

	第46期（平成21年3月期）		
	上期	下期	通期
売上高（千円）	1,654,778	4,131,373	5,786,151
同 割合（％）	28.6	71.4	100.0
営業利益又は営業損失（ ）（千円）	180,192	811,640	631,448

（4）特定取引先との取引について

当社業務は、大阪証券金融株式会社向け及び株式会社だいこう証券ビジネス向けの業務（金融業務及び代行業務）と、学事業務及び証券業務を中心とする業務に大別することができます。

当社の最近3事業年度における売上高構成比率につきましては、下表のとおりであります。

（業務別売上高構成）

業務	期別	第44期（平成19年3月期）		第45期（平成20年3月期）		第46期（平成21年3月期）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
金融業務及び代行業務		2,383,800	52.8	3,472,370	63.5	3,253,679	56.2
金融業務		(999,438)	(22.1)	(933,208)	(17.1)	(1,065,771)	(18.4)
代行業務		(1,384,362)	(30.7)	(2,539,161)	(46.4)	(2,187,908)	(37.8)
上記以外の業務		2,134,908	47.2	1,993,663	36.5	2,532,471	43.8
学事業務		(1,408,888)	(31.1)	(1,437,195)	(26.3)	(1,518,176)	(26.3)
証券業務		(568,572)	(12.6)	(426,864)	(7.8)	(862,310)	(14.9)
一般業務		(157,447)	(3.5)	(129,603)	(2.4)	(151,985)	(2.6)
売上高合計		4,518,709	100.0	5,466,033	100.0	5,786,151	100.0

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上表のように金融業務及び代行業務が売上高の過半を超えており、大阪証券金融株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネスの業績、投資政策等により当社の業績も影響を受ける傾向があります。

なお、平成21年1月より導入された株券電子化制度にともない、主要取引先である株式会社だいこう証券ビジネスの株主名簿管理人業務が大きく転換しておりますが、それにより当社の代行業務の業績に及ぼす影響は軽微であります。

大阪証券金融株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネス向けの売上のほか、以下の特定取引先との取引が存在しております。

取引先	取引内容	当期 （平成21年3月期） 金額（千円）
		株式会社大証金ビルディング

（注）1．金額は取引価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．株式会社大証金ビルディングは、平成21年3月23日付で大阪証券金融株式会社に吸収合併されております。

(5) システム開発及び保守、並びに機械販売事業について

当社の主要な事業はシステム運用事業であり、これに付随してシステム開発及び保守、機械販売事業を実施いたしております。

当社の最近3事業年度におけるシステム運用事業とそれ以外の事業の売上高構成比率につきましては、下表のとおりであります。

(事業別売上高構成)

事業別	第44期(平成19年3月期)		第45期(平成20年3月期)		第46期(平成21年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
システム運用	3,134,275	69.4	3,595,678	65.8	4,000,690	69.1
システム開発及び保守	1,157,951	25.6	1,763,240	32.2	1,589,461	27.5
機械販売	226,482	5.0	107,114	2.0	195,999	3.4
売上高合計	4,518,709	100.0	5,466,033	100.0	5,786,151	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

過年度においては、上記のようにシステム開発及び保守、機械販売の売上高は、事業年度毎の変動が大きくなっております。これは大阪証券金融株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネス向けを中心とするシステム開発及び保守、機械販売は、景気動向、制度変更、新技術、機械等の耐用年数等の社会環境による影響を受けやすいことに起因しております。

当社では、このような影響を受けにくいシステム運用事業を基盤として業容を拡大することで安定経営を実現してまいりますが、システム開発及び保守等の増減による売上高の変動を排除することは困難であります。

(6) 首都圏での業務拡大について

当社の成長分野である学事業務及び証券業務が今後重要と想定している市場は、東京を中心とする首都圏であります。当社は、現在首都圏の拠点として東京支店を設置いたしておりますが、今後この東京支店の拡充が急務であると認識いたしております。

当社は、業容拡大を指向して、事業計画に基づき設備及び人材投資を積極的に行っていく方針ですが、当該事業計画で予定している受注確保が困難な場合、あるいは適時適正に設備及び人員投資ができない場合等には、学事業務及び証券業務の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 適格退職年金資産の運用損益について

当社は、従業員の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当事業年度末における退職給付債務(退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額)から適格退職年金の年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。

従いまして、適格退職年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営に重要な影響を与える可能性のある契約につきましては、下表のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	備考
平成17年10月	業務委託基本契約書	株式会社だいこう証券ビジネス	株式会社だいこう証券ビジネスは、当社にシステム開発及び保守、システム運用に関する計算事務、機器の購入を委託する。	株式会社だいこう証券ビジネスとの基本契約である。
平成18年7月	業務委託基本契約書	大阪証券金融株式会社	大阪証券金融株式会社は、当社にシステム開発及び保守、システム運用に関する計算事務、機器の購入を委託する。	大阪証券金融株式会社との基本契約である。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社に想定される範囲で記載したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。財務諸表の作成にあたり、当社が採用している会計方針において重要と考える会計上の見積りは退職給付債務です。当社の退職給付債務は期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付引当金は退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況、市況によって適格退職年金資産額が変動した場合、重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の業績は、株券電子化対応のシステム開発及び入試制度の多様化に向けたシステム改訂を背景に、売上高は5,786,151千円（前年同期比 5.9%増）となりました。

学事業務につきましては、インターネット出願をはじめとした入試周辺業務の受託拡大により、前年同期比 5.6%増となりました。当事業年度は、首都圏大規模校1校から平成22年4月入学者向け入試業務の新規受託が決定しており、引き続き着実な営業攻勢を実行し、入試業務アウトソーシングサービスに関するシェア拡大を図ってまいります。

証券業務につきましては、株券電子化対応のシステム開発や証券総合システム「SENS21」の運用手数料増により、前年同期比 102.0%増となりました。

営業費用及び営業利益

売上原価につきましては、前事業年度に比べて371,018千円増の4,488,355千円（同 9.0%増）を計上しております。その要因といたしましては、株券電子化対応をはじめとした大規模システム開発の売上計上に対応する売上原価を計上したことが主因であります。

販売費及び一般管理費につきましては、退職金規程の改定にともなう過去勤務債務の一括処理等により、退職給付費用が前事業年度より16,951千円減の22,810千円（同 42.6%減）となったことが主因で、前事業年度に比べて11,035千円減の666,348千円（同 1.6%減）となり、営業利益は、631,448千円（同 5.9%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

定期保険解約返戻金等により、前事業年度と比較して営業外損益は8,317千円の増加となりましたが、経常利益は31,547千円減の666,915千円（同 4.5%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、大阪センターの移転にともなう事務所移転費用（188,346千円）を特別損失に計上したことから、前事業年度に比べて148,403千円減の261,691千円（同 36.2%減）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する」を経営理念として掲げ、常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得ることを経営基本方針として事業を推進しています。

当社のビジネスモデルは、システム開発をフロー、システム運用をストックとする継続ビジネスであり、安定性の高さが特徴であります。今後は収益源の多様化を進めることによってその優位性を強固にし、さらなる事業基盤強化を進めていく方針であります。

具体的には、首都圏での学事業務及び証券業務に軸を置いた営業展開を推進してまいります。さらに、当社の強みを活かせる事業者との提携により新規事業拡大に積極的に取り組むことで、グループ以外の売上高構成比率を50%以上に高めていく計画であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金については、原則として内部資金及び増資による調達資金を源泉としております。

資産及び負債・純資産

総資産は、前事業年度末と比べて36,926千円増の4,966,961千円となりました。これは、株券電子化開発にともなう売掛金の増加と、大阪センター移転にともなう有形固定資産の増加が主因であります。

負債は、前事業年度末と比べて89,258千円減の1,622,610千円となりました。これは、税引前当期純利益の減少にともない、未払法人税が減少したことが主因であります。

利益剰余金は前事業年度末に比べて138,691千円増の2,115,887千円となり、純資産合計では、126,185千円増の3,344,351千円となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ459,483千円減少し513,134千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は207,667千円（前年同期は307,765千円の増加）となり前年同期と比べ100,097千円の減少となりました。主な収入の減少要因は、株券電子化開発の完了にともなう売上債権の増加、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は537,134千円（前年同期は1,064,908千円の支出）となり、前年同期に比べ527,774千円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、投資有価証券の売却及び償還と大阪センター移転にともなう差入保証金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は130,016千円（前年同期は81,166千円の支出）となり、前年同期に比べ48,849千円の支出の増加となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における設備投資は主に、新規受託業務対応の機器導入、及び業容拡大にともなう事務所施設の整備を中心に行っております。

当事業年度においては、大阪センター移転対応を中心に530,344千円の設備投資を実施しました。主に、電算機用電源設備、電算室消火設備、重要機器の免震設備及び設備監視システムをはじめとした電算室設備に、176,962千円の設備投資を実施し、システムの安全性及びセキュリティ強化を図りました。

なお、当事業年度においては、事務所移転にともなう固定資産除却損（23,202千円）を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備につきましては、下表のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物	工具、器具及 び備品	リース資産 (有形)	差入保証金		合計
本社・ 大阪センター (大阪市中央区)	統括業務施設、システム開発・運用設備	226,627	63,031	42,086	124,021	455,767	96 (83)
東京支店 (東京都中央区)	システム開発・運用設備	14,536	2,739	26,682	38,940	82,899	17 (38)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

3. 当社は、平成20年10月13日に本社及び大阪センターを移転しております。

4. 上記の他、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース契約による主要な設備につきましては、下表のとおりであります。

平成21年3月31日現在

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株券電子化用機器(東京) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	65,544	262,176
システム災害復旧体制システム機器(東京) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	38,347	115,041
新ホストマシン(GS21)(大阪) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	29,760	267,840

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度は採用し ておりません。
計	82,000	82,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月7日 (注)	22,000	82,000	607,200	637,200	607,200	607,200

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)22,000株

発行価格 60,000円

発行価額 55,200円

資本組入額 27,600円

払込金総額 1,214,400千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	12	1	-	1,802	1,834	-
所有株式数(株)	-	37,446	6,846	8,117	12	-	29,579	82,000	-
所有株式数の割合(%)	-	45.67	8.35	9.90	0.01	-	36.07	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	25,151	30.67
株式会社だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2-4-6	5,000	6.09
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	5,000	6.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	1,500	1.82
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	1,364	1.66
川野悦央	大阪府東大阪市	1,217	1.48
計	-	51,232	62.47

(注) 大阪証券金融株式会社の持株数のうち151株は同社の証券金融業務に係る担保株式であり、実際の所有株式数は25,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.48%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,000	82,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	82,000	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年1,000円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の配当（うち中間配当500円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的に予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に市場ニーズに応えられるよう、ヒト・技術・開発及びセキュリティ体制の強化、さらには首都圏でのシェア拡大に向けた基盤強化等、戦略投資に活用していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月29日 取締役会	41,000	500
平成21年6月24日 定時株主総会	41,000	500

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	-	-	79,700	113,000	35,800
最低（円）	-	-	48,550	28,820	12,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

なお、平成19年3月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	18,600	16,450	20,000	20,110	19,300	17,950
最低（円）	12,000	14,350	15,000	17,620	15,600	13,210

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		川野 悦央	昭和16年9月30日生	昭和40年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成2年6月 同社営業部長 平成6年6月 同社取締役営業部長 平成8年6月 同社常務取締役 株式会社だいこう証券ビジネス取締役 平成10年6月 株式会社大証金ビルディング 取締役 平成11年6月 大阪証券金融株式会社専務取 締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 株式会社オーディーケイ情報 システム代表取締役社長 平成16年5月 同社代表取締役社長退任 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,217
代表取締役 社長		竹内 康夫	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成9年6月 同社営業部長 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社取締役企画総務部長 平成13年6月 同社常務取締役 株式会社だいこう証券ビジネス 取締役 株式会社大証金ビルディング 取締役 平成16年6月 株式会社大証金ビルディング 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	334
常務取締役	総務部長	出口 利和	昭和23年9月23日生	昭和44年6月 当社入社 平成11年7月 運用管理部長 平成14年4月 総務部長 平成15年6月 取締役総務部長 平成18年6月 常務取締役総務部長(現任)	(注) 3	817
常務取締役	金融システム 部長	芝野 安博	昭和24年11月6日生	昭和44年11月 当社入社 平成11年7月 東京営業所システム部長 平成12年7月 第一システム部長 平成14年4月 金融システム部長 平成15年6月 取締役金融システム部長 平成16年6月 取締役代行システム部長 平成18年4月 取締役証券システム部長 平成18年6月 常務取締役証券システム部長 平成20年6月 常務取締役金融システム部長 (現任)	(注) 3	803
取締役	東京支店長	中庄谷 一正	昭和27年1月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 第二システム部長 平成14年4月 証券システム部長 平成18年4月 東京支店長 平成19年6月 取締役東京支店長(現任)	(注) 3	142
取締役	証券システム 部長	奥地 定	昭和29年1月30日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年6月 代行システム部長 平成16年6月 金融システム部長 平成20年6月 取締役証券システム部長(現 任)	(注) 3	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局 長 平成10年7月 大蔵省(現 財務省)造幣局長 平成11年7月 東京金融先物取引所専務理事 平成17年6月 日本たばこ産業株式会社代表 取締役副社長 平成19年6月 大阪証券金融株式会社代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		加藤 巖	昭和25年3月24日生	昭和48年4月 大阪証券代行株式会社(現 株式会社だいこう証券ビジネ ス)入社 平成13年6月 同社取締役執行役員企画開発 部長 平成15年6月 同社常務取締役(現任) 平成18年6月 大阪証券金融株式会社取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		若林 直道	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年11月 営業システム部長 平成12年7月 営業企画部長 平成14年4月 東京支店長 平成14年6月 取締役東京支店長 平成18年4月 取締役学事システム部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	817
監査役		伊藤 俊示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成9年6月 同社資金経理部長 平成12年12月 同社資金証券部長 平成14年6月 同社常勤監査役(現任) 株式会社だいこう証券ビジネ ス監査役(現任) 株式会社オーディーケイ情報 システム監査役 当社監査役(現任) 平成16年5月 株式会社オーディーケイ情報 システム監査役退任	(注) 4	10
監査役		水野 武夫	昭和16年11月7日生	昭和39年4月 国税庁入庁 昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年5月 共栄法律事務所代表(現任) 平成13年4月 大阪弁護士会会長、近畿弁護士 会連合会理事長、日本弁護士連 合会副会長 平成18年4月 立命館大学大学院教授(現 任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						4,260

- (注) 1 取締役 加藤 巖、堀田 隆夫は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 伊藤 俊示、水野 武夫は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びそれを具体化した統治組織については、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業価値を高め持続的な発展を図っていくために、3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）を中期経営計画の基本姿勢とし、現場と経営が表裏一体となった取組みを進めております。特に、顧客の様々な情報をお預りする当社としては、現場の職務執行を適宜的確に把握し、迅速に経営の意思決定に反映していくことは、効率的な経営の実践のためにも不可欠であり、今後もこの方針は不変だと考えております。

また、私企業の存在意義は社会の公器としてふさわしい公正かつ健全な利益の追求であることから、法令・定款の遵守はもちろんのこと、不正や反社会的な行動をとらないことが前提となって、コーポレート・ガバナンスは実践されるべきものであると考えております。

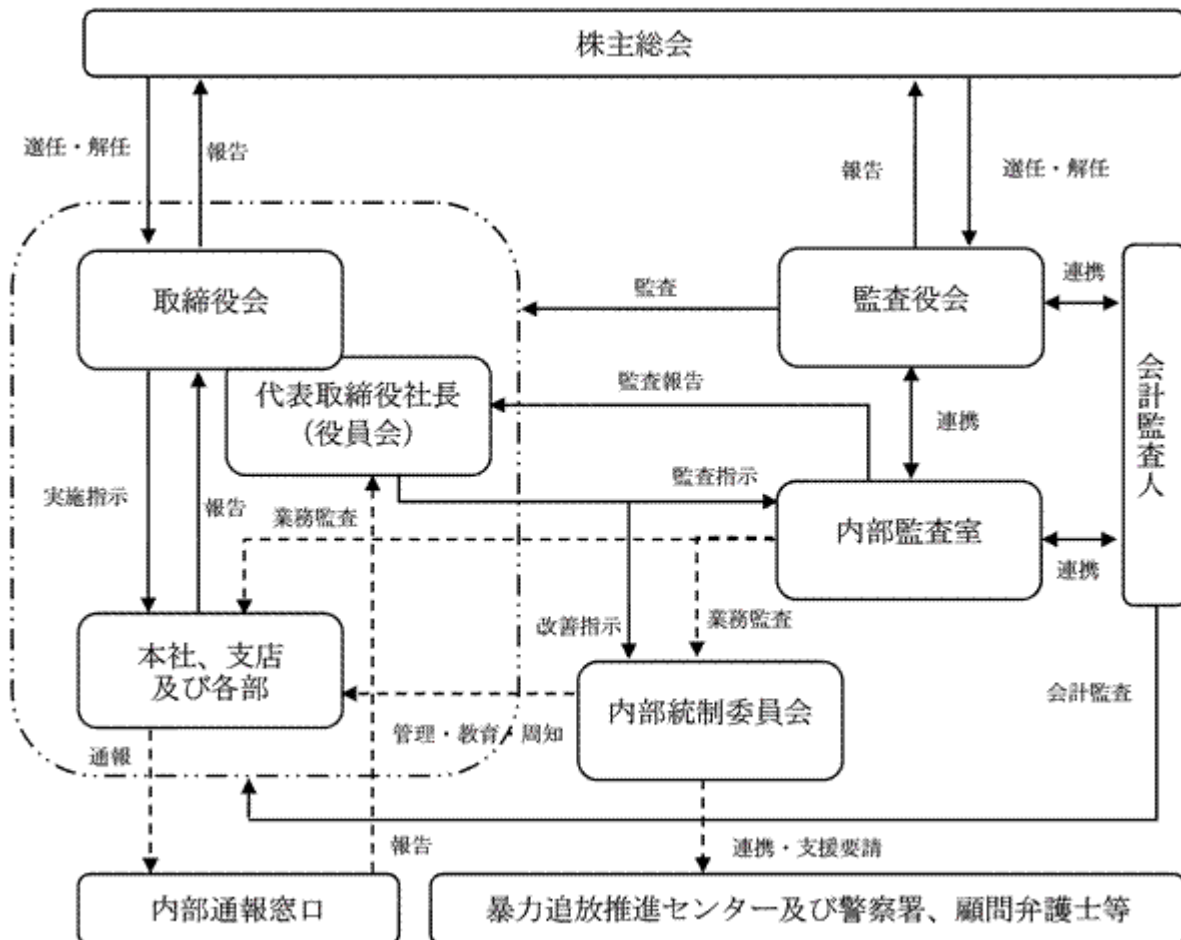
以上の認識の下、コンプライアンス・マインド（遵法精神）に裏付けられたコーポレート・ガバナンス体制の確立を目的に、株主総会を頂点とした機能的な統治組織の運営によって、公正かつ透明な経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、会計監査及び業務監査の二つの視点から当社の活動を監視しております。また、監査役による監査に加え、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互連携させることで、職務執行の適正性を担保しております。

各組織の関連につきましては、下図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス組織]



ア．取締役会について

取締役会は、取締役6名、社外取締役2名の8名で構成され、経営の機能性向上を目指しながらも、客観性を担保しております。取締役会は定例会1回の開催に加え必要により臨時に開催され、法令又は定款に定められた事項のほか、経営方針・事業計画の策定、諸規程の改廃、重要な契約の締結等といった経営に関わる重要な意思決定や職務執行状況の報告がなされております。また、監査役も出席し、取締役の職務執行について適切な監視機能を発揮しております。

イ．監査役について

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、常勤監査役による日常監査報告のほか、重要事項については合議することにより監査の客観性、公正性を維持しております。全監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が重要会議に出席し、経営の状況を監視しております。

業務監査については、監査結果講評への立会い等、実施計画書に基づき監査から改善指摘、改善報告にいたる全監査過程で内部監査室と連携しています。また、会計監査においては会計監査人と連携して活動し、適切な会計処理がなされているかを確認しております。

ウ．内部監査室について

社長直轄の組織として内部監査を実施する内部監査室（3名）を設置し、監査計画に基づき支店及び各部門の職務執行状況とともに、内部統制システムの監査を実施しております。また、業務監査の効果をあげるため監査役と連携し、有効な監査体制の構築に努めております。

エ．内部統制委員会について

内部統制評価制度の適正な運営・維持のために内部統制委員会を設置し、事業活動に関わる法令等の遵守や財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築及び推進に努めております。

オ．内部通報窓口について

内部通報規程に基づき、内部通報窓口を社内外に設置し、組織的及び個人的な法令違反行為等に関する相談・通報に対する適正な処理の枠組みを定めることで、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めております。

カ．3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）の推進について

当社は、コンプライアンス・マインドは全としての組織及び個としての社員の両面からの働きかけにより確立・維持すべきものと考えております。

組織に対しては、役員部長会及び部長会を制度化し、全社横断的な事項について迅速かつ確実に周知できる体制を確保することで、ガバナンス機能の強化を図っております。また、社員に対しては、各種社内研修を通じた意識付けを定期的に行っております。

社員に対して行うコンプライアンス教育等につきましては、下図のとおりであります。

項目	具体的方策	内容
研修	新人研修	社会人としての心得、社内諸規程の説明
	階層別研修	主任、課長代理、管理職の職責、モラル
教育	情報セキュリティ教育	ISO/IEC27001、Pマークで要求される事項

リスク管理について

当社においてリスクとは、業務上のリスク及び金銭的なリスクであると考えております。業務上のリスクについては、例えば個人情報等の重要データの漏えい、改ざん、滅失による損失、大震災等による事業継続危機等々、様々なものがありますが、これらは当社が取得している「ISO/IEC27001認証」の枠組みの中で、詳細に分析され、様々な管理策が構築されております。

また、金銭的なリスクについては、貸倒れ、詐欺行為による被害、資金ショートによる信用不安等の事柄が考えられますが、これに対しては与信管理規程、キャッシュ・フローの管理により対策が講じられております。

役員報酬の内容

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 9名 96,201千円

監査役 4名 22,565千円

（うち、社外取締役及び社外監査役 4名 6,000千円）

会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	藤田 立雄	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのな
いよう措置をとっております。

3．新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人と
なっております。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役であります堀田 隆夫は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の代表取締役社長であります。同じく加藤 巖は、当社の大株主である株式会社だいこう証券ビジネスの常務取締役であります。

社外監査役であります伊藤 俊示は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の常勤監査役であります。同じく水野 武夫は、共栄法律事務所の代表者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,000	3,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言業務並びに財務調査に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,617	703,134
売掛金	803,965	1,159,689
有価証券	99,998	299,650
商品	2,799	2,556
仕掛品	327,742	102,823
前払費用	57,748	64,463
繰延税金資産	91,138	82,275
その他	71,605	12,316
貸倒引当金	4,817	6,951
流動資産合計	2,712,801	2,419,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	108,338	241,164
工具、器具及び備品（純額）	28,097	65,770
リース資産（純額）	-	68,768
建設仮勘定	-	1,607
有形固定資産合計	136,436	377,311
無形固定資産		
ソフトウェア	156,498	186,712
リース資産	-	64,997
電話加入権	3,674	3,726
施設利用権	812	784
無形固定資産合計	160,985	256,220
投資その他の資産		
投資有価証券	892,076	471,615
関係会社株式	-	500,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,205	8,876
長期前払費用	124,570	95,171
繰延税金資産	327,514	316,520
長期預金	250,000	350,000
差入保証金	314,158	170,985
その他	350	350
貸倒引当金	63	49
投資その他の資産合計	1,919,811	1,913,470
固定資産合計	2,217,233	2,547,003
資産合計	4,930,034	4,966,961

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,502	164,416
リース債務	-	29,244
未払金	18,349	10,635
未払費用	71,206	84,396
未払法人税等	344,610	176,247
預り金	9,099	9,218
賞与引当金	134,000	138,000
従業員預り金	25,680	26,179
未払消費税等	53,913	55,993
その他	833	1,853
流動負債合計	914,194	696,185
固定負債		
リース債務	-	114,707
退職給付引当金	627,987	620,525
役員退職慰労引当金	169,686	161,232
長期未払金	-	29,960
固定負債合計	797,673	926,424
負債合計	1,711,868	1,622,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金	607,200	607,200
資本剰余金合計	607,200	607,200
利益剰余金		
利益準備金	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	1,914,346	2,053,037
利益剰余金合計	1,977,196	2,115,887
株主資本合計	3,221,596	3,360,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,430	15,936
評価・換算差額等合計	3,430	15,936
純資産合計	3,218,165	3,344,351
負債純資産合計	4,930,034	4,966,961

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,466,033	5,786,151
売上原価	4,117,336	4,488,355
売上総利益	1,348,697	1,297,796
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,170	118,766
従業員給料	191,145	192,688
賞与引当金繰入額	31,379	30,161
法定福利費	34,921	34,844
福利厚生費	14,080	9,812
役員退職慰労引当金繰入額	41,458	39,746
退職給付費用	39,762	22,810
賃借料	41,223	49,845
交際費	3,041	2,208
広告宣伝費	12,390	10,348
諸会費	10,182	9,422
水道光熱費	10,218	12,040
減価償却費	7,863	18,110
貸倒引当金繰入額	831	2,120
その他	121,714	113,422
販売費及び一般管理費合計	677,383	666,348
営業利益	671,313	631,448
営業外収益		
受取利息	2,434	3,027
有価証券利息	4,409	5,442
受取配当金	5,087	1,784
受取手数料	661	643
保険配当金	930	653
保険解約返戻金	13,760	27,585
その他	1,462	795
営業外収益合計	28,746	39,932
営業外費用		
支払利息	576	1,716
投資事業組合運用損	1,021	2,749
営業外費用合計	1,597	4,465
経常利益	698,462	666,915
特別損失		
固定資産除却損	1 248	1 23,202
事務所移転費用	-	2 188,346
特別損失合計	248	211,548
税引前当期純利益	698,214	455,366
法人税、住民税及び事業税	400,390	173,819
法人税等調整額	112,270	19,856
法人税等合計	288,119	193,675
当期純利益	410,094	261,691

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	70,635	1.7	73,690	1.7
. 労務費		940,100	22.0	936,846	22.1
. 外注費	3	2,035,597	47.7	1,812,984	42.7
. 機械経費		659,548	15.4	830,505	19.6
. 経費	3	562,363	13.2	592,121	13.9
情報サービス総費用		4,268,245	100.0	4,246,148	100.0
期首仕掛品たな卸高	4	101,727		327,742	
小計		4,369,973		4,573,891	
他勘定振替高	4	-		116,944	
期末仕掛品たな卸高		327,742		102,823	
当期情報サービス原価	4	4,042,230		4,354,123	
当期商品仕入高		69,710		133,988	
期首商品たな卸高	4	8,195		2,799	
期末商品たな卸高		2,799		2,556	
売上原価	4	4,117,336		4,488,355	

脚注

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 102,620千円 退職給付費用 114,244千円	2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 107,838千円 退職給付費用 75,986千円
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 125,531千円 賃借料 151,850千円 水道光熱費 44,837千円	3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 152,921千円 賃借料 163,239千円 水道光熱費 53,943千円
	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 116,944千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	637,200	637,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
資本剰余金合計		
前期末残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,850	2,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,586,252	1,914,346
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	123,000
当期純利益	410,094	261,691
当期変動額合計	328,094	138,691
当期末残高	1,914,346	2,053,037
利益剰余金合計		
前期末残高	1,649,102	1,977,196
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	123,000
当期純利益	410,094	261,691
当期変動額合計	328,094	138,691
当期末残高	1,977,196	2,115,887

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,893,502	3,221,596
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	123,000
当期純利益	410,094	261,691
当期変動額合計	328,094	138,691
当期末残高	3,221,596	3,360,287
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,672	3,430
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,102	12,505
当期変動額合計	5,102	12,505
当期末残高	3,430	15,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,672	3,430
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,102	12,505
当期変動額合計	5,102	12,505
当期末残高	3,430	15,936
純資産合計		
前期末残高	2,895,174	3,218,165
 当期変動額		
剰余金の配当	82,000	123,000
当期純利益	410,094	261,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,102	12,505
当期変動額合計	322,991	126,185
当期末残高	3,218,165	3,344,351

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	698,214	455,366
減価償却費	145,699	205,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	831	2,120
賞与引当金の増減額（は減少）	11,000	4,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	95,649	7,462
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41,458	8,454
受取利息及び受取配当金	11,931	10,254
支払利息	576	1,716
投資事業組合運用損益（は益）	1,021	2,749
固定資産除却損	248	23,202
売上債権の増減額（は増加）	135,254	355,723
たな卸資産の増減額（は増加）	220,620	225,162
仕入債務の増減額（は減少）	131,522	92,086
前受金の増減額（は減少）	441	-
未払消費税等の増減額（は減少）	7,348	2,080
その他	101,456	94,226
小計	649,168	541,836
利息及び配当金の受取額	10,339	9,342
利息の支払額	576	1,671
法人税等の支払額	351,166	341,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,765	207,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,000	290,000
定期預金の払戻による収入	290,000	290,000
長期性預金の預入による支出	150,000	-
有価証券の取得による支出	99,990	99,874
有価証券の売却による収入	-	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	500,657	190,072
関係会社株式の取得による支出	-	500,000
投資有価証券の売却による収入	-	90,000
投資有価証券の償還による収入	982	207,352
有形固定資産の取得による支出	121,635	265,414
無形固定資産の取得による支出	12,822	119,743
貸付金の増減による収支	8	-
従業員に対する貸付けによる支出	-	4,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	6,929
差入保証金の差入による支出	144,091	6,705
差入保証金の回収による収入	-	149,878
長期前払費用の取得による支出	136,853	4,882
その他	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064,908	537,134

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	8,036
配当金の支払額	81,166	121,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,166	130,016
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	838,310	459,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,928	972,617
現金及び現金同等物の期末残高	972,617	513,134

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品...個別法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定) (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、個別法による原価法に よっておりましたが、当事業年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号平成18年7月5日公表 分)が適用されたこととともない、個別法 による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)を採用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。) (会計処理方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,503千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ391千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。 (追加情報) 当事業年度において退職金規程の改定にともない、過去勤務債務(債務の減額)86,250千円が発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」(前事業年度 15,930千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期前払費用の増加による支出」(前事業年度 2,048千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」(前事業年度150千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期性預金の預入による支出」(当事業年度 100,000千円)は、EDINETへのXBRL導入にともない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「定期預金の預入による支出」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度において「貸付金の増減による収支」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入にともない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「従業員に対する貸付けによる支出」「従業員に対する貸付金の回収による収入」として表示しております。前事業年度の「従業員に対する貸付けによる支出」「従業員に対する貸付金の回収による収入」はそれぞれ、6,500千円、6,508千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 203,205千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 129,456千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 248千円	1.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,063千円 工具、器具及び備品 7,138千円 計 23,202千円
	2.事務所移転費用の内容は次のとおりであります。 移転作業料等 56,147千円 原状回復費用 51,341千円 移転前賃料等 33,147千円 その他 47,710千円 計 188,346千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,000	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,000	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,000	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	41,000	500	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,000	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,262,617千円	現金及び預金勘定 703,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 290,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,000千円
現金及び現金同等物期末残高 <u>972,617千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>513,134千円</u>
	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引 に係る資産及び債務の額は、それぞれ144,335千円であ ります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ及びその周辺機器等(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	20,500	189	20,310	建物	20,500	2,467	18,032
工具、器具及び備品	935,965	420,205	515,759	工具、器具及び備品	1,222,741	411,615	811,125
車両及び運搬具	3,742	3,617	124	ソフトウェア	434,121	171,221	262,900
ソフトウェア	353,274	132,164	221,110	合計	1,677,362	585,304	1,092,058
長期前払費用	24,774	24,774	-				
合計	1,338,256	580,952	757,304				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		203,351千円		1年内		335,496千円	
1年超		564,822千円		1年超		785,479千円	
合計		768,173千円		合計		1,120,976千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		208,418千円		支払リース料		323,264千円	
減価償却費相当額		200,572千円		減価償却費相当額		306,403千円	
支払利息相当額		12,922千円		支払利息相当額		24,340千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	498,006	499,230	1,223	-	-	-
	小計	498,006	499,230	1,223	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	99,438	99,390	48	-	-	-
	小計	99,438	99,390	48	-	-	-
合計		597,445	598,620	1,174	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	-	-	-	398,572	399,930	1,357
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	202,373	202,386	13	-	-	-
小計		202,373	202,386	13	398,572	399,930	1,357
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	-	-	-	99,947	99,940	7
	国債・地方債等	-	-	-	192,452	176,198	16,253
	その他	96,708	93,321	3,386	292,400	276,138	16,261
小計		96,708	93,321	3,386	292,400	276,138	16,261
合計		299,081	295,708	3,373	690,973	676,068	14,904

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却した満期保有目的債券

種類	前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
債券 国債・地方債等	-	-	-	-	99,991	100,000	9	運転資金確保のため

4. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-	90,000	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	98,921	95,197
市場価格のない株式(関係会社株式)	-	500,000

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券498,520千円の保有目的を満期保有目的の債券の一部売却により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券が268千円、投資有価証券が1,080千円、その他有価証券評価差額金が1,349千円、それぞれ増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成20年3月31日）				当事業年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	100,000	500,000	-	-	-	-	-	-
小計	100,000	500,000	-	-	-	-	-	-
その他有価証券								
国債・地方債等	-	-	-	-	300,000	200,000	-	-
小計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	-
合計	100,000	500,000	-	-	300,000	200,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は、これとは別に退職金制度の外枠の位置づけとして昭和46年6月より総合設立型厚生年金基金である「日本証券業厚生年金基金」に加入していましたが、平成17年3月25日付の当該基金解散にともない、平成18年4月より確定拠出型年金へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,106,019	1,011,912
(2) 年金資産(千円)	478,031	391,386
(3) 退職給付引当金(千円)	627,987	620,525

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	154,006	98,797
(1) 勤務費用(千円)	154,006	185,047
(2) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	86,250

(注) 当事業年度において退職金規程の改定にともない、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
過去勤務債務の処理年数	-	1年 (発生時の事業年度に一括処理して おります。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,138千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">212,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">34,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,514千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,404千円	未払事業税	26,910千円	その他	9,823千円	繰延税金資産合計	91,138千円	退職給付引当金	212,981千円	役員退職慰労引当金	68,892千円	減価償却超過額	6,478千円	長期前払費用償却超過額	34,527千円	その他有価証券評価差額金	1,392千円	その他	8,684千円	繰延税金資産小計	332,958千円	評価性引当額	5,444千円	繰延税金資産合計	327,514千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,275千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">220,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316,520千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	56,028千円	未払事業税	14,984千円	その他	11,263千円	繰延税金資産合計	82,275千円	退職給付引当金	220,447千円	役員退職慰労引当金	65,460千円	減価償却超過額	4,949千円	長期前払費用償却超過額	23,018千円	その他有価証券評価差額金	6,470千円	その他	6,696千円	繰延税金資産小計	327,042千円	評価性引当額	10,521千円	繰延税金資産合計	316,520千円
賞与引当金	54,404千円																																																				
未払事業税	26,910千円																																																				
その他	9,823千円																																																				
繰延税金資産合計	91,138千円																																																				
退職給付引当金	212,981千円																																																				
役員退職慰労引当金	68,892千円																																																				
減価償却超過額	6,478千円																																																				
長期前払費用償却超過額	34,527千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,392千円																																																				
その他	8,684千円																																																				
繰延税金資産小計	332,958千円																																																				
評価性引当額	5,444千円																																																				
繰延税金資産合計	327,514千円																																																				
賞与引当金	56,028千円																																																				
未払事業税	14,984千円																																																				
その他	11,263千円																																																				
繰延税金資産合計	82,275千円																																																				
退職給付引当金	220,447千円																																																				
役員退職慰労引当金	65,460千円																																																				
減価償却超過額	4,949千円																																																				
長期前払費用償却超過額	23,018千円																																																				
その他有価証券評価差額金	6,470千円																																																				
その他	6,696千円																																																				
繰延税金資産小計	327,042千円																																																				
評価性引当額	10,521千円																																																				
繰延税金資産合計	316,520千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																				
住民税均等割	0.5%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																				
住民税均等割	0.8%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

その他の関係会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大阪証券金融㈱	大阪市中央区	3,500	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 30.5 (所有) 直接 -	兼任 2名	情報処理及びソフトウェア開発等の受託	システム運用	490,965	-	-
								システム開発及び保守	371,213		
								機械販売	70,983		
法人主要株主	㈱だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,844	株主名簿管理人業務 事務代行業務	(被所有) 直接 6.1 (所有) 直接 -	兼任 1名	情報処理及びソフトウェア開発等の受託	システム運用	1,126,388	-	-
								システム開発及び保守	1,379,473		
								機械販売	33,134		

- (注) 1. 株式会社だいこう証券ビジネスは、平成20年3月14日付で保有する当社株式の一部5,000株を譲渡したために持分比率が変動し、法人主要株主でなくなっております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 株式会社だいこう証券ビジネスとの取引金額には、リース会社を経由した間接取引を含んでおります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	大阪証券金融株	大阪市中央区	5,000	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 30.5 (所有) 直接 -	情報処理及びソフトウェア開発等の受託 役員の兼任	システム運用	493,207	-	-
							システム開発及び保守	475,158		
							機械販売	97,037		
							増資の引受	500,000		

(注) 1. 増資の引受は、大阪証券金融株式会社が行った第三者割当増資（第一種優先株式）について1株200円で2,500千株を当社が引受けたものであります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,245円92銭	1株当たり純資産額	40,784円77銭
1株当たり当期純利益金額	5,001円15銭	1株当たり当期純利益金額	3,191円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	410,094	261,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,094	261,691
期中平均株式数(千株)	82	82

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		い第653号利付商工債(リッショー)	100,000	99,870
		い第668号利付金融債(リッキー)	100,000	99,840
		農林債券	100,000	99,940
		小計	300,000	299,650
投資有価証券	その他有価証券	第50回利付国債5年	100,000	100,640
		664号利付農林債	100,000	99,580
		小計	200,000	200,220
計			500,000	499,870

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託の受益証券) 高金利先進国債券オープン	45,243,301	36,362
	グローバル・ソブリン・オープン	61,431,065	39,764	
	キャッシュファンド	100,072,395	100,072	
	(投資事業組合出資金) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	95,197	
計			206,746,762	271,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	242,966	202,295	124,004	321,258	80,094	53,407	241,164
工具、器具及び備品	96,675	62,361	49,986	109,050	43,279	17,549	65,770
リース資産	-	74,851	-	74,851	6,082	6,082	68,768
建設仮勘定	-	10,412	8,805	1,607	-	-	1,607
有形固定資産計	339,642	349,921	182,795	506,767	129,456	77,039	377,311
無形固定資産							
ソフトウェア	472,972	119,692	-	592,664	405,952	89,478	186,712
リース資産	-	69,484	-	69,484	4,486	4,486	64,997
電話加入権	3,674	51	-	3,726	-	-	3,726
施設利用権	975	-	-	975	190	28	784
無形固定資産計	477,622	189,228	-	666,850	410,630	93,993	256,220
長期前払費用	139,083	4,882	253	143,713	48,541	34,160	95,171
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ソフトウェア、長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	(本社(北浜MIDビル)各種設備工事等)	202,295千円
工具、器具及び備品	(本社(北浜MIDビル)電算室設置機器等)	42,007千円
ソフトウェア	(証券システムSENS21株券電子化対応)	116,944千円
リース資産(有形)	(新ホストマシン(GS21)周辺機器)	46,762千円
リース資産(無形)	(東京支店株券電子化用ソフト)	61,611千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	(旧大阪センター電算室関連設備除却分)	93,546千円
工具、器具及び備品	(旧大阪センター移転にともなう除却資産)	41,926千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	29,244	2.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	114,707	2.3	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	143,952	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,387	30,556	31,241	22,974

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,880	7,000	-	4,880	7,000
賞与引当金	134,000	138,000	134,000	-	138,000
役員退職慰労引当金	169,686	39,746	48,200	-	161,232

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,221
預金	
当座預金	52
普通預金	458,352
定期預金	240,000
郵便貯金	2,507
小計	700,912
合計	703,134

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近畿大学	327,969
(株)だいこう証券ビジネス	302,839
廣田証券(株)	195,093
明治大学	75,127
(株)クレオテック	39,047
その他	219,611
合計	1,159,689

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
803,965	6,075,459	5,719,735	1,159,689	83.1	59.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	1,660
ソフトウェア	896
合計	2,556

二．仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	102,823
合計	102,823

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
大阪証券金融(株)(第一種優先株式)	2,500,000	500,000
合計	2,500,000	500,000

ロ．繰延税金資産

固定資産に計上した繰延税金資産は316,520千円であり、その内容については、「財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

八．長期預金

品目	金額(千円)
期日前解約特約付定期預金	250,000
条件付変動金利定期預金	100,000
合計	350,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	72,224
情報システムサービス(株)	17,590
ハートリンクス(株)	12,647
日本コムシス(株)	9,084
(株)さくらコーポレーション	7,849
その他	45,020
合計	164,416

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,011,912
年金資産	391,386
合計	620,525

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	676,560	978,217	1,414,795	2,716,578
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)	86,890	150,668	120,689	572,237
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	56,659	90,830	70,423	338,757
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(千円)	690.98	1,107.69	858.83	4,131.19

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 立雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ODKソリューションズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ODKソリューションズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。